



株主のみなさまへ

2018年度中間報告書

—2018年12月発行—

CONTENTS

- 株主の皆様へ
- 財務ハイライト
- 連結財務諸表
- 事業の概況
- 2018年度上期の主なトピックス
- 会社概要
- 株主メモ

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 : 毎年3月31日
 中間配当 : 毎年9月30日
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
【郵便物送付先】
【電話照会先】 ☎ 0120-782-031 [受付時間: 平日9:00~17:00]
単元株式数 100株
 (2017年4月1日付で、1,000株から100株に変更いたしました)
公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
 www.toray.co.jp
証券コード 3402
住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等の申し出先について 株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。
 証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。
未払配当金の支払いについて 三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

株式データ (2018年9月30日現在)

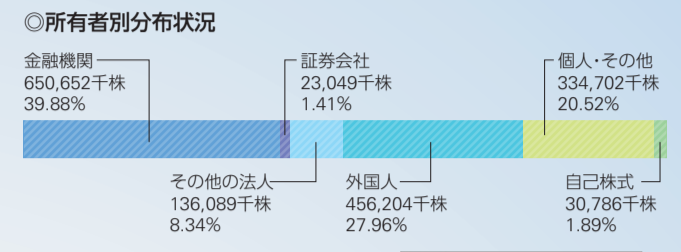
◎発行済株式総数 1,600,695,727株
 (自己株式30,785,676株を除く)

◎株主数 178,858名

◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	117,418,800株	7.34%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	91,401,800株	5.71%
日本生命保険相互会社	71,212,250株	4.45%
三井生命保険株式会社	35,961,000株	2.25%
全国共済農業協同組合連合会	31,793,000株	1.99%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	29,617,900株	1.85%
株式会社三井住友銀行	27,022,000株	1.69%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	26,684,900株	1.60%
ステートストリートバンクウェストクリアントリートリー-505234	23,627,800株	1.48%
ジーピー モルガン チェース バンク 385151	22,175,140株	1.39%

* 持株比率は、自己株式(30,785,676株)を控除して計算しています。



ウェブサイト www.toray.co.jp
 「個人投資家の皆様へ」を開発しています。
www.toray.co.jp/ir/index.html

東レ株式会社

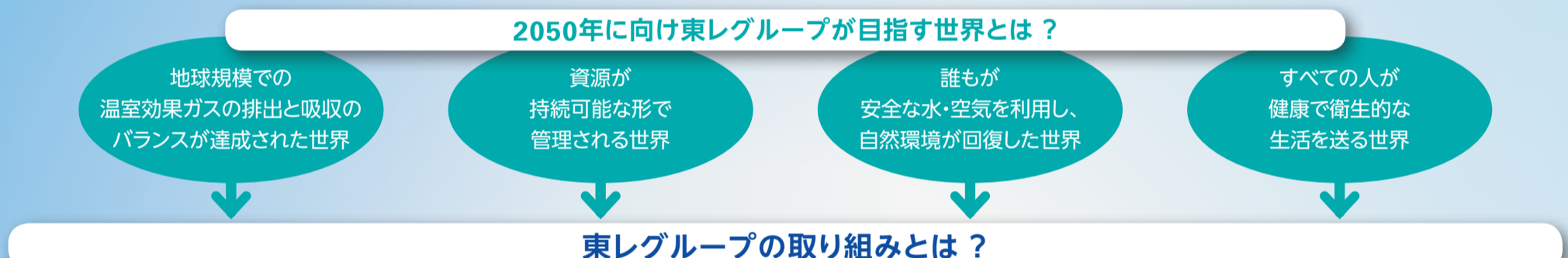
本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
 Tel: 03-3245-5111(代), 5115(商品案内)
 大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



この報告書は、FSC(森林管理協議会)の規程に従って環境に配慮し、適切に管理された森林から切り出された木を原料とした紙を使用しています。また印刷インクはVOC(揮発性有機化合物)成分が少ない植物油インクを使用し、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な東レ水なし平版で印刷しています。

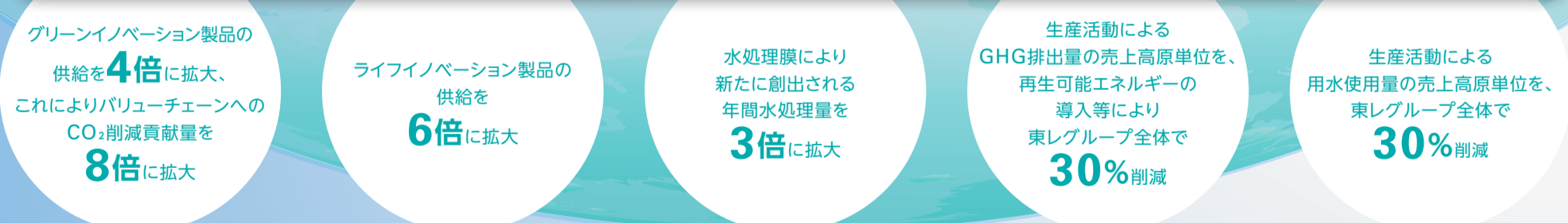
2018年7月に策定した「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」をご紹介します

東レグループは、1926年の創業以来、一貫して「社会への奉仕」を存立の基礎とし、素材には社会を変える力があると確信し、今日まで歩んできました。東レグループの使命は、世界が直面する「発展」と「サステナビリティ(持続可能性)」の両立をめぐる様々な難題に対し、革新技術・先端材料の提供によって、本質的なソリューションを提供していくことにあると考えています。これら東レグループの事業推進による社会への貢献と、それに伴う環境負荷の低減の両面について、当社の考え方と中長期の取り組みを示す「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を策定し、「2050年に向け東レグループが目指す世界」、その実現に向けた「東レグループの取り組み」、及び「2030年度に向けた数値目標(KPI)」を示しました。



- 1 気候変動対策を加速させるために**
 製品のライフサイクル全体を通じてCO₂排出の抑制
 軽くて強い炭素繊維。航空機、自動車など用途をさらに拡大し、軽量化による燃費向上でCO₂排出抑制に貢献します。
 新エネルギー社会の構築
 風力・太陽光などでクリーンなエネルギーを作り、高性能の電池で貯め、さらには水素に転換・貯蔵し、燃料電池で動かす、新エネルギー社会を東レの素材が支えます。
 製造段階でのCO₂削減
 プロセス改善による省エネの推進、再生可能エネルギーの活用、石炭利用の削減などを通じて、製造段階でのCO₂削減を積極的に推進します。
- 2 持続可能な循環型の資源利用と生産のために**
 非化石資源(バイオ資源)の活用
 非可食の植物資源から作る繊維、バイオテクノロジーと膜分離技術を活用したバイオ原料・燃料の創生など、化石資源に頼らない社会を目指します。
 製品のリサイクル促進
 繊維、樹脂、フィルム、炭素繊維—様々な素材を提供するメーカーとして、製品のリサイクルを促進します。
 生産現場からの廃棄物削減
 資源を有効に活用するとともに、リサイクルを進め、廃棄物の削減に取り組んでいきます。
- 3 安全な水・空気を届けるために**
 水処理膜により安全な水をつくる
 海水淡水化、水の浄化、水の再利用—東レの水処理技術で水不足の解消、環境負荷の低減を目指します。
 工場での水管理と大気汚染・水質汚染の防止
 工場での水の再利用、排気・排水の浄化、化学物質の適正管理等をさらに進めます。とりわけ、水質源が特に貴重な地域においては、取水量を抑制する対策をより一層推進します。
 エアフィルターで空気を浄化
 東レ独自の極細繊維不織布—繊維1本1本が空気中のゴミを吸着します。各地できれいな空気を提供します。
 人々の環境への関心を高める
 水不足をはじめとした環境問題への関心を高めるため、教育支援の活動を進めます。
- 4 医療の充実と公衆衛生の普及促進に貢献するために**
 感染症予防など公衆衛生の向上に貢献する
 感染対策衣をはじめとする先端材料の提供により、人々の健康を守ります。
 革新技術・先端材料により医療の質を高める
 DNAチップによる早期診断や定期的な治療薬の提供などにより、人々の健康を支えます。
 人々の長寿を支える
 生体情報をモニタリングする先端衣料や、年齢と共に変化する身体機能をサポートする製品の提供等を通じ、人々の長寿を支え、QOL(Quality of Life: 生活の質)を高めます。

「2030年度に向けた数値目標(KPI)」(基準年度は2013年度)とは？

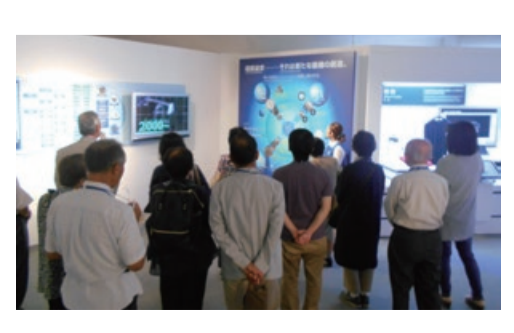


わたしたちは、革新技術・先端材料の提供により、世界的課題の解決に貢献します

東レグループ サステナビリティ・ビジョン: www.toray.co.jp/csr/sustainability_vision/index.html

TOPICS 2 第2回株主様向け事業説明会を開催しました

2018年9月15日(土)、昨年引き続き当社滋賀事業場にて株主様向け事業説明会を開催しました。1年以上継続して当社株式を100株以上保有されている株主様を対象にご案内し、ご応募いただいた中から抽選で62名の株主様にご参加いただきました。当社IR担当役員による事業説明と「イノベーションプラザ」及び「東レ記念館」の見学を行い、ご出席いただいた株主様からは様々なご意見・ご質問を頂戴しました。当社へのご理解を深めていただき、より親しみをもっていただけるよう、今後もこのような機会を大切にしていきます。



本報告書中の2018年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。

会社概要 (2018年9月30日現在)

設立 1926年(大正15年)1月
 資本金 147,873,030,771円

関係会社数

	国内	海外	計
連結子会社	61	123	184
持分法適用子会社	26	29	55
対象子会社計	87	152	239
持分法適用関連会社	13	22	35
連結対象会社 合計	100	174	274

東レグループの主要な事業内容

- 下記製品の製造・加工及び販売
- 繊維** ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織物、不織布、人工皮革、アパレル製品等
 - 機能化成品** ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファンケミカル、電子情報材料、印写材料等
 - 炭素繊維複合材料** 炭素繊維・複合材料及び同成形品等
 - 環境・エンジニアリング** 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等
 - ライフサイエンス** 医薬品、医療機器等
 - その他** 分析・調査・研究等のサービス関連事業等

役員 (2018年6月26日現在)

代表取締役社長	日覺 昭廣
代表取締役副社長	阿部 晃一
代表取締役副社長	村山 良
代表取締役副社長	出口 雄吉
専務取締役	大矢 光雄
専務取締役	大谷 洋
専務取締役	深澤 徹
専務取締役	森本 和雄
専務取締役	井上 治
常務取締役	須賀 康雄
常務取締役	小林 裕史
常務取締役	恒川 哲也
常務取締役	藤本 節
常務取締役	安達 一行
取締役	谷口 滋樹
取締役	平林 秀樹
取締役	櫻本 裕
社外取締役(非常勤)	伊藤 邦雄
社外取締役(非常勤)	野依 良治
監査役(常勤)	柘田 章吾
監査役(常勤)	種市正四郎
社外監査役(非常勤)	永井 敏雄
社外監査役(非常勤)	城野 和也

東レ株式会社2018年度第2四半期累計期間(2018年4月1日~)の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国が好調に推移し、欧州は緩やかな回復が続きました。新興国では、多くの国で景気は持ち直しの動きが見られました。国内経済については、企業部門、家計部門とも底堅く推移し、緩やかな景気回復が続きました。

一方で、原燃料価格の上昇は当社グループ収益の下押し要因となりました。このような事業環境の中で、当社グループは2017年度から、2019年度までの3カ年を期間とする中期経営課題「プロジェクト AP-G 2019」に取り組んでおり、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行しております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比13.6%増の1兆1,912億円、営業利益は同0.5%減の777億円、経常利益は

同0.8%増の774億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2.1%増の485億円となりました。この業績を踏まえ、中間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。

今後の世界経済は、欧州は弱含みながらも米国が拡大基調を維持するほか、新興国でも中国では持ち直しの足跡が見られるもののASEANやインドなどが堅調に推移することで、全体として緩やかな景気拡大が続くと想定しています。

ただし、米中などの貿易摩擦の激化、英国のEU離脱交渉の行方、米国発で各国に広がる保護主義的な通商政策の影響、米欧の金融正常化に向けた動きがもたらす金融市場混乱等のリスク要因に注意を払う必要があります。日本経済についても、個人消費や設備投資の増加基調が維持され、緩やかな景気回復が続くことを想定していますが、海外経済の不確実性や、原油価格及び金融・資本市場の変動が景気に影響を及ぼす懸念があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題「プロジェクト AP-G 2019」の成長戦略を引き続き実行してまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績動向、及び事業環境の変化等を踏まえて、売上高2兆4,500億円、営業利益1,600億円、経常利益1,550億円、親会社株主に帰属する当期純利益980億円を見込んでいます。中間配当金8円を加えた年間配当金は、1株あたり16円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

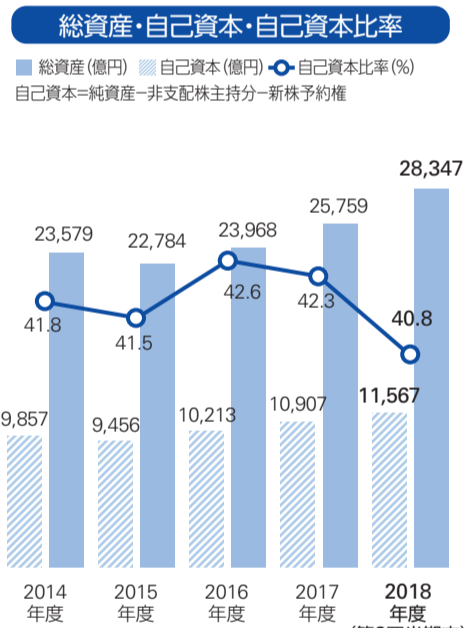
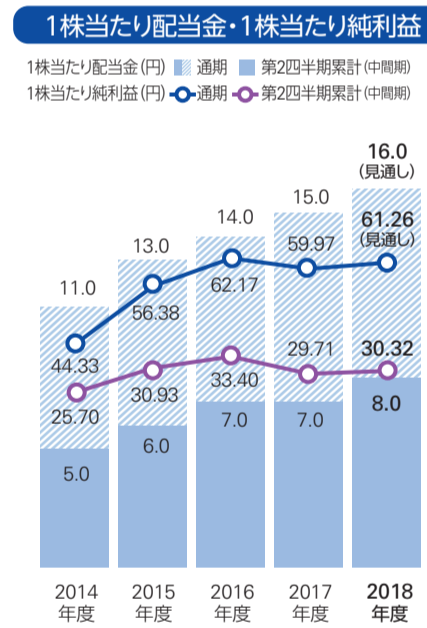
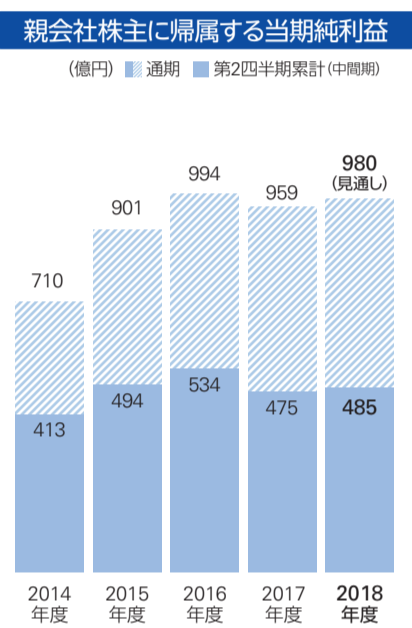
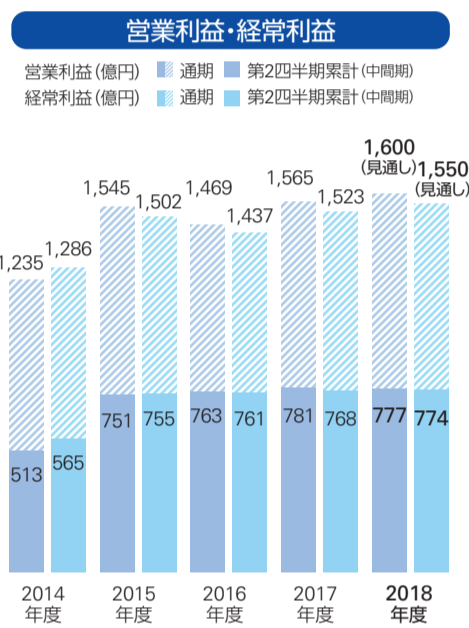
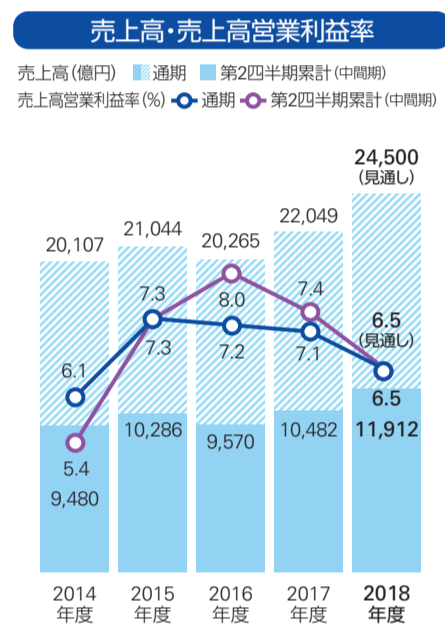
2018年11月

東レ株式会社
代表取締役社長

日 覚 昭 廣
に っ か く あ き ひ ろ



財務ハイライト



連結財務諸表(要約)

四半期連結貸借対照表

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	前連結会計年度 連結累計期間末 (2018.3.31現在)	当第2四半期 連結累計期間末 (2018.9.30現在)
■資産の部		
流動資産	1,127,025	1,224,792
現金及び預金	141,101	158,736
受取手形及び売掛金	489,549	543,971
商品及び製品	248,513	245,536
仕掛品	92,501	100,495
原材料及び貯蔵品	98,659	113,796
その他	56,702	62,258
固定資産	1,448,885	1,609,944
有形固定資産	927,029	973,514
建物及び構築物	277,151	285,791
機械装置及び運搬具	422,193	449,467
土地	78,370	79,453
その他	149,315	158,803
無形固定資産	68,647	183,486
投資その他の資産	453,209	452,944
投資有価証券	353,091	350,287
その他	100,118	102,657
資産合計	2,575,910	2,834,736
■負債の部		
流動負債	676,496	756,245
支払手形及び買掛金	245,550	253,452
短期借入金	135,936	148,556
その他	295,010	354,237
固定負債	730,226	839,698
社債	241,264	290,000
長期借入金	326,393	379,492
その他	162,569	170,206
負債合計	1,406,722	1,595,943
■純資産の部		
株主資本	1,008,318	1,044,301
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	117,572	117,590
利益剰余金	763,504	799,198
自己株式	△20,631	△20,360
その他の包括利益累計額	82,377	112,445
新株予約権	1,334	1,200
非支配株主持分	77,159	80,847
純資産合計	1,169,188	1,238,793
負債純資産合計	2,575,910	2,834,736

四半期連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (2017.4.1~2017.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (2018.4.1~2018.9.30)
売上高	1,048,218	1,191,212
売上原価	825,073	957,846
売上総利益	223,145	233,366
販売費及び一般管理費	145,085	155,679
営業利益	78,060	77,687
営業外収益	10,947	12,610
営業外費用	12,248	12,902
経常利益	76,759	77,395
特別利益	704	686
特別損失	4,662	4,122
税金等調整前四半期純利益	72,801	73,959
法人税等	21,758	21,084
四半期純利益	51,043	52,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,519	4,371
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,524	48,504

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (2017.4.1~2017.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (2018.4.1~2018.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,097	57,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,471	△185,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,071	142,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	630	2,392
現金及び現金同等物の増減額	△12,673	16,903
現金及び現金同等物の期首残高	131,405	134,315
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	566	4,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	119,298	155,425

事業の概況

第2四半期累計の売上高は1兆1,912億円、営業利益は777億円となりました。

各セグメントの()内の数字はセグメント別構成比です。

繊維
売上高 5,031億円 (42%)
営業利益 418億円 (46%)

国内では、自動車関連など産業用途は総じて需要が堅調なもの、衣料用途は天候不順の影響もあり荷動きは低調に推移する中、各用途での拡販に加え、糸綿/テキスタイル/製品一貫型ビジネスの拡大を進めるとともに、事業体質強化に注力しました。

海外では、東南アジアなどの一部子会社の業績が低調でしたが、自動車関連用途向けは総じて堅調に推移し、衣料用途でも一貫型ビジネスの拡大を進めました。

また、国内外ともに原料価格上昇の影響を受けました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比19.0%増の5,031億円、営業利益は同17.5%増の418億円となりました。

機能化成品
売上高 4,350億円 (37%)
営業利益 358億円 (39%)

樹脂事業は、自動車用途向けに拡販するとともに、原料価格上昇に対する価格転嫁を推進しました。

ケミカル事業は、基礎原料市況が改善するとともに、ファインケミカル製品も増収となりました。

フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向け(バッテリーセパレーターフィルム)が需要の伸長を背景に出荷を拡大しましたが、原料価格上昇の影響がポリエステルフィルムなど広範にわたりました。

電子情報材料事業は、有機EL関連材料の需要鈍化の影響を受けましたが、韓国子会社の回路材料は堅調に推移しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前年同期比11.3%増の4,350億円、営業利益は同0.3%増の358億円となりました。

炭素繊維複合材料
売上高 965億円 (8%)
営業利益 60億円 (7%)

航空宇宙用途では、航空機向けサプライチェーンでの在庫調整が完了したことを受け、需要は概ね堅調に推移しました。

一般産業用途では、圧縮天然ガスタンクや風力発電翼などの環境・エネルギー関連向けを中心に、全体として需要が回復傾向となりました。

一方、原料価格の上昇や競合激化の影響を受けたほか、海外のコンポジット子会社で新規案件立ち上げに伴う費用が増加し、TenCate Advanced Composites Holding B.V.の全株式取得に関連する費用も発生しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比13.7%増の965億円、営業利益は同43.0%減の60億円となりました。

環境・エンジニアリング
売上高 1,214億円 (10%)
営業利益 57億円 (6%)

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移しました。

国内子会社では、商事子会社の取扱高が増加しましたが、エンジニアリング子会社のプラント工事や一部のエレクトロニクス関連装置の出荷が減少しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比5.4%増の1,214億円、営業利益は同16.4%減の57億円となりました。

ライフサイエンス
売上高 263億円 (2%)
営業利益 7億円 (1%)

医薬事業は、経口プロスタサイクリン誘導体製剤ドルナー®が海外向けに数量を拡大したものの、国内では後発医薬品や薬価改定の影響を受けました。経口そう痒症改善薬レミッチ®*は、後発医薬品発売の影響を受けました。

医療機器事業は、ダイアライザーが国内保険償還価格の引き下げと原料価格上昇の影響を受けましたが、国内外で堅調に数量を伸ばしたほか、透析装置も数量を拡大しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比0.2%増の263億円、営業利益は同51.1%減の7億円となりました。

*レミッチ®は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

※上記のセグメント以外に、その他の売上高90億円(1%)、営業利益8億円(1%)と、調整額の営業利益△131億円があります。営業利益のセグメント別構成比は調整額を除いて算出しています。